



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL <https://jp.toto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 義久 (TEL) 03(6836)2024
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	592,301	4.4	52,602	10.9	54,376	12.9	36,798	11.6
29年3月期	567,305	—	47,446	—	48,183	—	32,960	—

(注) 包括利益 30年3月期 49,178百万円 (49.8%) 29年3月期 32,833百万円 (124.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	217.50	216.96	11.7	9.7	8.9
29年3月期	194.86	194.36	11.5	8.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 972百万円 29年3月期 625百万円

(注) 29年3月期の対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	566,132	342,219	58.9	1,968.59
29年3月期	553,996	306,053	53.6	1,755.93

(参考) 自己資本 30年3月期 333,253百万円 29年3月期 297,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	45,489	△36,374	△11,244	97,637
29年3月期	62,604	△35,257	△18,905	98,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	11,502	34.9	4.0
30年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	12,184	33.1	3.9
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,000	4.1	20,700	△7.9	21,600	△9.9	13,600	△9.8	80.34
通期	620,000	4.7	54,000	2.7	56,000	3.0	38,000	3.3	224.47

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	176,981,297株	29年3月期	176,981,297株
30年3月期	7,695,972株	29年3月期	7,828,224株
30年3月期	169,187,042株	29年3月期	169,146,109株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(業績の概況)

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が5,923億1百万円（前期比4.4%増）、営業利益が526億2百万円（前期比10.9%増）、経常利益が543億7千6百万円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が367億9千8百万円（前期比11.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

(セグメント別の状況)

①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が5,636億4百万円（前期比3.3%増）、営業利益が550億4千1百万円（前期比7.2%増）となりました。

<日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,256億9百万円（前期比0.5%増）、営業利益が286億6千9百万円（前期比1.6%減）となりました。

当社グループにおいては、「ネオレスト」などの新商品が牽引し、リモデルは前年を上回りましたが、新築は前年を下回る実績となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を引き続き推進しています。

また、増加している訪日外国人観光客の目に触れるトイレの提案強化をすることで、ウォシュレットの訴求機会を増やし、国内だけでなく海外での購買につなげる活動を強化しています。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当連結会計年度の業績は、売上高が719億6千6百万円（前期比17.2%増）、営業利益が181億4千5百万円（前期比19.0%増）となりました。

当社グループにおいては、一級都市をはじめとする都市部を中心に、市場環境や消費者の購買行動の変化などを注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

これらの活動に加え、ウォシュレットのプロモーション等の効果もあり、売上を着実に伸ばしました。

(アジア・オセアニア)

当連結会計年度の業績は、売上高が316億5千6百万円（前期比10.4%増）、営業利益が67億2千8百万円（前期比21.1%増）となりました。

当社グループにおいては、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、ベトナムや台湾では、高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当連結会計年度の業績は、売上高が307億8千4百万円（前期比8.2%増）、営業利益が25億3千万円（前期比13.3%増）となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

(欧州)

当連結会計年度の業績は、売上高が35億8千7百万円（前期比3.7%減）、営業損失が10億3千2百万円（前連結会計年度は営業損失8億2千5百万円）となりました。

当社グループにおいては、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。ウォシュレットや「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

②新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が284億3千4百万円（前期比32.4%増）、営業利益が13億3百万円（前期比143.2%増）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が200億3千万円（前期比60.2%増）、営業利益が17億4千4百万円（前期比42.1%増）となりました。

当社グループにおいては、半導体・高速光通信・表示デバイス等先端デバイスの需要が増加したことにより、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の需要が好調でした。

引き続き、生産設備の増強、開発体制の強化を進めつつ、生産性向上に取り組み、強固な事業基盤の構築を目指しています。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が84億4百万円（前期比6.4%減）、営業損失が4億4千万円（前連結会計年度は営業損失6億9千1百万円）となりました。

住宅会社向け外壁商品の取引先住宅着工の減少に伴い減収となりましたが、内装防汚陶板「ハイドロセラ」の売上伸長、生産体制強化による利益改善などが進み営業損益は改善しました。

(次期の見通し)

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比4.7%増の6,200億円、営業利益は前期比2.7%増の540億円、経常利益は前期比3.0%増の560億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.3%増の380億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は976億3千7百万円となり、前連結会計年度末の983億8千4百万円に比べ、7億4千6百万円の資金減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により454億8千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益542億5千4百万円、減価償却費213億5千7百万円等の収入と、法人税等の支払額148億6千9百万円、退職給付に係る負債の減少額131億2千4百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により363億7千4百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得351億6千4百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により112億4千4百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額118億4千万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	51.5	53.6	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	110.7	128.4	167.8
債務償還年数 (年) (※3)	0.7	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	461.8	819.7	637.1

(※1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,962	103,728
受取手形及び売掛金	96,097	95,883
有価証券	20,000	—
商品及び製品	37,916	39,947
仕掛品	10,800	12,207
原材料及び貯蔵品	13,676	15,024
繰延税金資産	7,018	6,498
その他	9,850	11,261
貸倒引当金	△246	△206
流動資産合計	282,076	284,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,439	79,503
機械装置及び運搬具(純額)	42,783	59,599
土地	27,509	27,211
建設仮勘定	17,047	9,407
その他(純額)	11,908	13,218
有形固定資産合計	178,687	188,940
無形固定資産		
のれん	124	31
ソフトウェア	11,456	11,815
その他	3,930	5,152
無形固定資産合計	15,511	16,999
投資その他の資産		
投資有価証券	60,350	64,521
長期貸付金	131	119
差入保証金	6,594	6,527
退職給付に係る資産	415	563
繰延税金資産	8,238	1,830
その他	2,243	2,546
貸倒引当金	△252	△260
投資その他の資産合計	77,721	75,848
固定資産合計	271,920	281,788
資産合計	553,996	566,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,404	79,452
短期借入金	21,169	23,808
コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000
未払金	17,828	11,718
未払費用	28,711	30,020
未払法人税等	5,637	3,315
未払消費税等	2,194	3,136
役員賞与引当金	218	315
製品点検補修引当金	191	86
事業再編引当金	1,503	663
その他	17,247	14,906
流動負債合計	180,107	176,424
固定負債		
長期借入金	3,786	3,011
退職給付に係る負債	61,545	39,569
その他	2,503	4,906
固定負債合計	67,835	47,488
負債合計	247,942	223,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	231,485	256,351
自己株式	△14,481	△14,248
株主資本合計	281,798	306,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,085	19,815
為替換算調整勘定	8,798	10,999
退職給付に係る調整累計額	△10,663	△4,460
その他の包括利益累計額合計	15,221	26,354
新株予約権	601	509
非支配株主持分	8,432	8,456
純資産合計	306,053	342,219
負債純資産合計	553,996	566,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	567,305	592,301
売上原価	348,407	368,148
売上総利益	218,897	224,152
販売費及び一般管理費	171,451	171,550
営業利益	47,446	52,602
営業外収益		
受取利息	1,412	1,882
受取配当金	1,226	1,416
持分法による投資利益	625	972
為替差益	241	—
その他	937	1,218
営業外収益合計	4,443	5,489
営業外費用		
支払利息	76	75
売上割引	1,296	1,342
固定資産除却損	1,271	668
為替差損	—	408
その他	1,060	1,220
営業外費用合計	3,705	3,715
経常利益	48,183	54,376
特別利益		
土地等売却益	278	81
投資有価証券売却益	170	139
会員権売却益	10	3
受取補償金	273	—
特別利益合計	733	224
特別損失		
土地等売却損	—	34
投資有価証券売却損	0	—
会員権売却損	—	0
有価証券評価損	56	—
会員権評価損	6	—
減損損失	222	152
事業再編費用	1,084	158
特別損失合計	1,369	346
税金等調整前当期純利益	47,547	54,254
法人税、住民税及び事業税	12,258	11,614
法人税等調整額	1,424	4,807
法人税等合計	13,682	16,422
当期純利益	33,864	37,832
非支配株主に帰属する当期純利益	904	1,033
親会社株主に帰属する当期純利益	32,960	36,798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	33,864	37,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,052	2,722
為替換算調整勘定	△7,616	2,598
退職給付に係る調整額	2,634	6,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	△246
その他の包括利益合計	△1,031	11,345
包括利益	32,833	49,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,492	47,932
非支配株主に係る包括利益	341	1,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	212,255	△14,492	262,558
会計方針の変更による累積的影響額			△2,221		△2,221
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,216	210,034	△14,492	260,336
当期変動額					
剰余金の配当			△11,501		△11,501
親会社株主に帰属する当期純利益			32,960		32,960
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△7	24	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,450	11	21,462
当期末残高	35,579	29,216	231,485	△14,481	281,798

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,006	13,726	△13,265	13,467	539	8,957	285,522
会計方針の変更による累積的影響額		2,221		2,221			
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,006	15,947	△13,265	15,688	539	8,957	285,522
当期変動額							
剰余金の配当							△11,501
親会社株主に帰属する当期純利益							32,960
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,079	△7,148	2,601	△467	61	△524	△930
当期変動額合計	4,079	△7,148	2,601	△467	61	△524	20,531
当期末残高	17,085	8,798	△10,663	15,221	601	8,432	306,053

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	231,485	△14,481	281,798
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,216	231,485	△14,481	281,798
当期変動額					
剰余金の配当			△11,840		△11,840
親会社株主に帰属する当期純利益			36,798		36,798
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△91	250	159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,865	233	25,099
当期末残高	35,579	29,216	256,351	△14,248	306,898

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,085	8,798	△10,663	15,221	601	8,432	306,053
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,085	8,798	△10,663	15,221	601	8,432	306,053
当期変動額							
剰余金の配当							△11,840
親会社株主に帰属する当期純利益							36,798
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,729	2,200	6,203	11,133	△91	24	11,066
当期変動額合計	2,729	2,200	6,203	11,133	△91	24	36,165
当期末残高	19,815	10,999	△4,460	26,354	509	8,456	342,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,547	54,254
減価償却費	18,994	21,357
減損損失	222	152
有価証券評価損益(△は益)	56	—
会員権評価損	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	96
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△34	△105
事業再編引当金の増減額(△は減少)	682	△839
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△57	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,321	△13,124
受取利息及び受取配当金	△2,638	△3,298
支払利息	76	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△170	△139
会員権売却損益(△は益)	△9	△3
土地売却損益(△は益)	△278	△46
固定資産除却損	1,271	668
受取補償金	△273	—
売上債権の増減額(△は増加)	951	651
たな卸資産の増減額(△は増加)	427	△4,408
仕入債務の増減額(△は減少)	1,081	2,702
未払金の増減額(△は減少)	△53	△835
未払費用の増減額(△は減少)	2,239	1,212
その他	2,275	△1,576
小計	69,927	56,761
利息及び配当金の受取額	3,127	3,669
利息の支払額	△76	△71
補償金の受取額	273	—
法人税等の支払額	△10,647	△14,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,604	45,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,787	△8,341
定期預金の払戻による収入	6,238	11,255
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	0
有形固定資産の取得による支出	△31,495	△35,164
有形固定資産の売却による収入	2,162	1,280
無形固定資産の取得による支出	△3,455	△5,177
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△319	△49
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	314	226
長期貸付けによる支出	△2	△8
長期貸付金の回収による収入	13	12
その他	74	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,257	△36,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,600	2,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000	9,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△9,000
長期借入れによる収入	—	101
長期借入金の返済による支出	△20,049	△248
配当金の支払額	△11,501	△11,840
自己株式の取得による支出	△13	△17
その他	△940	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,905	△11,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,146	1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,294	△746
現金及び現金同等物の期首残高	94,089	98,384
現金及び現金同等物の期末残高	98,384	97,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、グローバル展開を推進し海外売上高を拡大するという方針の下、当連結会計年度以後の連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は6,513百万円、営業利益は1,125百万円、経常利益は1,197百万円、税金等調整前当期純利益は1,197百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は879百万円それぞれ減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,221百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	423,310	61,385	28,676	28,462	3,724	545,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,903	18,043	15,680	52	17	44,697
計	434,214	79,428	44,357	28,514	3,742	590,256
営業利益 又は営業損失(△)	29,149	15,254	5,558	2,233	△825	51,369

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	12,506	8,975	21,482	567,041	264	567,305	—	567,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,404	1,404	46,101	49	46,151	△46,151	—
計	12,506	10,379	22,886	613,142	313	613,456	△46,151	567,305
営業利益 又は営業損失(△)	1,227	△691	536	51,905	144	52,049	△4,603	47,446

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	425,609	71,966	31,656	30,784	3,587	563,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,381	19,367	18,360	50	27	50,187
計	437,991	91,333	50,017	30,835	3,614	613,792
営業利益 又は営業損失(△)	28,669	18,145	6,728	2,530	△1,032	55,041

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	20,030	8,404	28,434	592,039	261	592,301	—	592,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,361	1,361	51,549	49	51,599	△51,599	—
計	20,030	9,765	29,796	643,588	311	643,900	△51,599	592,301
営業利益 又は営業損失(△)	1,744	△440	1,303	56,345	145	56,491	△3,888	52,602

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755.93円	1,968.59円
1株当たり当期純利益	194.86円	217.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	194.36円	216.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,960	36,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,960	36,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,146	169,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	441	423
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(441)	(423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。